

かみかわ町議会だより



「元阿保ふれあいグランドゴルフ&バーベキュー大会」

(撮影者「フォーカス友の会」田村 啓さん
奈良洋太郎さん)

7月23日の土曜日、毎年恒例になっている元阿保ふれあいグランドゴルフ&バーベキュー大会が神川町コミュニティ運動広場にて行われました。当日は、たくさんの子供たちと保護者及び地域の皆さんが参加し、交流が図られました。この事業は、日頃あまり顔をあわせることのない子供たちと地域の人達とのコミュニケーションを育むいい機会となっています。

<主な内容>

- 平成27年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定など承認
- 平成28年度神川町一般会計補正予算(第2号) など補正予算を可決
- 神川町集会施設条例の一部を改正する条例などを可決

第 **44** 号

平成28年12月1日発行

議会を傍聴しませんか

第6回定例会は12月6日(火) [午前9時~] 一般質問等から14日(水)を予定しています。

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>

定例会のあらまし

平成28年第5回神川町議会定例会は9月6日から14日までの9日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成27年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定について、平成27年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について等の特別会計決算、平成28年度神川町一般会計補正予算などで18件、報告2件、陳情7件、議員派遣の件、閉会中の継続調査の併せて29件の案件が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、9月6日に行われ、9名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



川浦 雅子 議員

保育士の処遇改善について

「0歳児から安心して預けられる環境を」

保育士不足は、有資格者が足りないわけではなく、処遇の悪さで職業として選ばれない、また働き続けることに希望が持てないことが起

因です。さらに、他の自治体の多くは「一人ひとりの子供に丁寧に関わることができないので、国の配置基準以上に保育士を配置」していますが、神川町は、国の配置基準のままであり、しかも0歳児クラスから正規職員が必ず配置されている近隣自治体とは違い、0、1、2歳児クラスは臨時担任です。保育士は幼い子供たちの命を守り育て、同時に、保護者支援も行う専門職ですが、それにふさわしい労働条件でしようか。正規職員を増やすとともに臨時保育士の賃金を上げることについて伺います。

答え 町長

「仕事の効率化に努め、賃金引き上げは関係機関の動向を参考にします」

町では、現在待機児童数ゼロを維持していますが、途中入所者や要支援児の対応に必要な保育士の確保に苦慮しています。基準よりも保育士の数を増やすことの重要性は理解できますが、早急な取り組みは難しい状況です。保育士の仕事の効率化を検討する中で、子育て支援策の一つとして参考にいたします。



青柳保育所

臨時職員の賃金引き上げにつきましては、国や県、さらに近隣市町等の動向を参考にしながら検討します。

受動喫煙防止について

「起因する疾病予防のために」

自分が吸わないのに他人が吸うたばこの有害な煙を吸わされる受動

喫煙が社会問題となっています。日本国内で受動喫煙が原因で1年間に亡くなった人の推計が1万5,000人と厚生労働省研究班が発表しました。交通事故年間死亡者約4,100人のおよそ3.6倍です。ヘビースモーカーの夫を持つ、たばこを吸わない妻の肺がん死亡リスクは、約2倍にもなるとされる研究報告もあり、虚血性心疾患、子供の呼吸器疾患や中耳炎、乳幼児突然死症候群を引き起こし、また妊婦には、低体重児や早産のリスクの上昇があります。世界では法的規制が進む中、日本は非常に遅れています。換気扇の下や分煙では防げません。受動喫煙による疾病を予防するための、町の取り組みを伺います。

答え 町長

「啓発を中心に推進します」

国が制定した健康増進法や県の指導に基づき、町の各施設においても禁煙や分煙への取り組みを行い、受動喫煙の防止に努めています。

す。町民の方への啓発につきましては、母子健康手帳交付時にたばこが及ぼす胎児への影響を説明し、がん検診時にはチラシを配布するなど、知識の普及を図っています。今後、さらに企業や関係機関と連携を図り、神川町健康増進計画に基づき、町民の健康を守る観点から啓発を中心に対策を推進します。

給食費無償化について

「思い切った子育て支援策と食育活動としての無償化を」

神川町の町民所得は県内では低い方で、低所得の方には支援制度がありますが、条件に当てはまらないぎりぎりの方には支援がありません。子育て世帯全体への経済的支援が必要と思います。今は子育てにお金がかかり過ぎる時代です。根本的には国の税制度等の見直しが必要ですが、地方自治体は国の悪政から住民を守る役割があると思います。

す。今、町では食育活動に力を入れていますが、神川町の子供は神川町で育てるならば、給食費の無償化はまさしく食育活動だと思っています。思い切った子育て支援策を実施することについて伺います。

答え 町長

「財政負担等を考慮すると難しい状況です」

子供たちの心身の発達や将来に向けた健康づくりを考えたとき、良質な内容の学校給食を提供する上で保護者の皆様に適正な負担をいただくことはやむを得ないと考えています。

学校給食法においても、保護者負担の原則を定めており、また無償化の影響額は児童生徒だけで年間約5,000万円程度となります。恒久的な財政負担を伴うことを考慮しますと、無償化は難しいと考えます。町は、これまで経済的に就学が困難な家庭などに対しての就学支援制度、子育て支援策としての第3子以降の学校給食費免除制度などを実施し、支援しています。今後ともこのような支援を継続し実施します。



柴崎 愛子 議員

固定資産税過誤納対策について

「過誤納還付金・寄附金処理について」

平成27年度の評価替えをする中、宅地の一部に税負担の軽減のための特例措置及び建物の経年減点補正率が正しく適用されていないケース等、調査が必要な案件が大量に存在することがわかったと報告があ

りました。同じような事案が本庄市児玉町でもあり、職員14人体制の「児玉税務対策室」を設置し、既に解決しています。

5年間さかのぼって過誤納還付金を、6年以上のものを寄附金として返還するもので、還付加算金も付きます。1日も早く解決しないと町の支出額が大きくなります。税務対策室をつくり、他の課から職員を動員し早期解決することについて伺います。

答え 町長

「職員の増員により対応しています」

固定資産税課税誤りにつきましては、皆様に多大なるご迷惑をおかけし、お詫び申し上げます。返還する納付金は、固定資産税が平成10年度、国民健康保険税は平成12年度までを対象年度としました。領収証等の提示は不要で、調査の結果、過誤納がありましたした全ての方を対象としています。

平成27年度は固定資産税の還付金等で約1,156万円、国民健康保険税は53万円を返還しました。平成28年度の進捗状況は、8月末現在で400件中60件の処理が完

了し、年度内で全体の約40%が完了見込みで、国民健康保険税の進捗率も同様です。

業務につきましては、本年度、税務課に正規職員3名及び臨時職員2名を増員し対応しています。



税務課窓口

安心・安全な環境対策について

「町民がいつでもどこでも危険箇所等通報できる方策について」

京都市他5市では、インターネットを使って一方的な発信でなく、

相互関係を図るシステムをつくりました。その内容はスマートフォン等を使い、①道路、河川、公園等で損傷箇所を発見したら役所に発信でき、また清掃や除草作業などの自主活動も「私たちやりました。」のように投稿できる②投稿された内容や役所の処理状況等は地図画面や一覧画面で確認できる③調査協力をお願い等をミッションとして発信できる、などです。

このような住民参加型の最先端の機器やシステムを活用し、若い世代が自治活動に参画する機会をつくることについて、町の考えを伺います。

答え 町長

「費用対効果等を考慮し研究します」

町では、約447キロメートルの道路、大小合わせ163の橋、29の河川、10の都市公園等を管理しています。これらの施設は、町民の皆様の生活を守る基盤や憩い

の場であり、安心・安全の確保のために職員による定期パトロールや住民の皆さんからいただく情報をもとに補修や整備を行っています。

システム導入に当たっては、千葉市では2,680万円、京都市では2,230万円の高額な費用が生じており、今後、費用対効果や利便性といった課題を考慮し研究します。



廣川 学 議員

町内の小中学校の学力向上について

「オール神川の今後、神泉小学校への考え方、児童生徒の未来について」

昨年も質問した「オール神川」は、今年度は完成形なのか、それと

も、まだまだこれからもっと高いレベルのシステムとして考えているのか伺います。

神泉地区では神泉中学校が閉校して2年以上たちます。神泉小学校の先生方やPTAの皆さんはもちろん、地元の方も、児童が減少している神泉小学校に対する、町の取り組みへの不安を耳にしますが、町は神泉小学校をどう考えているのか伺います。

児童生徒の未来については、町の方針や施策としてどのように考えているのか伺います。

答え 町長

「神泉小の魅力を発信します」

町では少子化が進行する中、平成27年度に神川町総合戦略を策定し、さらに現在、平成30年度からの第2次総合計画の策定作業に着手しています。人口増加策として、第3子の保育料無料化や町営中居住宅入居の際の優遇制度を設けています。

平成28年度の神泉小学校は全校19名で、複式学級が導入されており、周囲を山並みに囲まれ、澄んだ空気と清流を感じながら教職員とのより深いコミュニケーションに支えられ、きめ細かい指導が受けられる環境を確保してい

ます。これらはセールスポイントであり、その魅力を外部に発信していきます。

答え 教育長

「よりよい教育環境の整備に努めます」

オール神川の取り組みについては、平成25年度からさまざまな取り組みを行っています。1つ目は、幼児、児童、生徒間の交流を目的に、入学前の交流会、2分の1成人式、6年生による交流会、中学生と幼稚園の交流、職業体験など、さまざまな学習や活動を行っています。2つ目は、研修体制の充実です。他校の教職員と意見交換や協議を行い、組織の活性化を

図っています。

児童生徒の未来については、学校、家庭、地域と連携した取り組みを推進しています。具体的には、学校応援団、土曜日授業、ふれあいの日の実践など、未来を切り開く豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成に重点を置いた教育を推進しています。今後もこれらの取り組みの充実を図り、子供たちがよりよい環境のもとで学ぶことができるよう支援します。



土曜日授業（丹荘小学校）



福島康弘議員

B & G 施設について

「プールの今後のあり方について」

昭和58年4月にB & G 海洋センターが建てられ33年が経ちました。また、プール施設は平成20年に休止して以来約8年が経ちます。施設の老朽化が今後の課題になると思いますが、特にプールは屋根、壁がビニールで出来ているため側面に破れが発生しています。屋根の鉄骨は錆が発生し、プールの底は塗装が剥がれ波打っている状況です。台風などでビニールが剥がれ飛んで、二次災害になる恐れもあります。

町として、今後体育館は継続使用していくとしても、見栄えの問題もあり側面のビニールだけでも剥がす考えについて伺います。

答え 町長

「取り壊しもひとつの選択肢として、検討を進めます」

現在プールは、休止してから8年が経過し、鉄骨の腐食や被膜ビニールの破損など、施設の老朽化が進行し、プール施設としての再開は非常に困難な状況です。現在のプール建屋を活用したプールにかわる新たな施設の有効利用も模索しましたが、費用対効果を見込める新たな活用方法を見出すことはできませんでした。今後、安全



B & G 海洋センタープール

性や景観の観点から取り壊す方法も選択肢の一つに含め検討を進めます。

落合周一 議員

町税及び国民健康保険税の 収納率等について

「収納率向上策及び徴収について」

神川町の大切な自主財源であり、町の元気を示す指針のひとつで

もある、町税の収納率の向上と徴収に対して、どのような対策を講じているのか伺います。

国民健康保険税は町民の健康を病氣から守る大切な税金ですが、個人の保険税は年間ではかなりの額になり、納税や徴収は大変だと思います。生活困窮者の方もおられるでしょうが、健康保険税の収納率と徴収について伺います。

答え 町長

「納税しやすい環境を整備し、収納率向上に努めます」

平成27年度町税の収納率は約16億7,000万円で、収納率は98.8%となり、前年度比0.6ポイントの増となりました。引き

続き、コンビニエンスストア収納や口座振替の積極的な推進により、納税しやすい環境づくりに努めます。収納率向上対策は、徴収計画を策定し、積極的に取り組んでいます。滞納対策は、町民福祉課の日曜開庁日に合わせ、納税相談を実施し、悪質な滞納者は、預貯金及び生命保険や財産の調査により差し押さえを実施しています。国民健康保険税の収納率及び徴収は町税と同様に行っています。

異常気象発生時における 対応について

「災害発生時の警報や避難指示について」

8月2日の台風9号の豪雨時に、テレビの画面に「神川町に土砂災害注意警報」のテロップが出ていましたが、町の防災無線、ライン、防災メールなどに全く注意喚起の情報が送られていませんでした。その時、町の担当部局はどのように対応していたのか伺います。

答え 町長

「気象情報や降雨量を基
に対応しました」

8月2日の土砂災害警戒情報発令時には、本庄県土整備事務所から発令の連絡を受け、気象情報や町内の雨量を防災環境課職員で確認するとともに、支所職員と連絡をとり、町内の降雨状況を注視しました。対応を検討しましたが、累積雨量が矢納観測点で45ミリ、役場観測点で131ミリと、山間部で降雨量が少ないことや今後の



雨量計（役場屋上）

雲の流れから相当量の降雨の見込みがなかったため、防災放送や防災メールで注意喚起するまでに至らないと判断したものです。



滝沢邦利議員

新庁舎建設計画に伴う
議会関連設備整備について

「映像配信及びプロモーションビデオによる啓発について」

リアルタイムに議会活動を公開し、町民との相互信頼を構築するこ

答え 町長

「議会からの依頼により
最大限対応します」

映像による議会活動の公開につきましては、今後、議会における情報公開方法などの検討を待ち、議会の判断に基づいて決めていただくものと理解します。議員の皆様と調整を図りながら議場内等の機器整備の方向性を検討していきます。

プロモーションビデオを使った行政との連携による議会活動の情報提供及び啓発については、映像が持つ説得力やインパクトは、時に活字を超える効果があります。町は、これらのメディアをより多



デジタルサイネージ（役場ホール）

くの方々に利用していただき、町民の皆さんに有益な情報をお届けする責任があります。若い世代が町政に関心を持っていただくことの重要性は増しており、議会から放映依頼があれば、最大限協力します。

とは不可欠と考えます。上里町議会では、既に映像配信されていますが、神川町議会が進化していくためには、議会の情報公開は必要です。是非、新庁舎建設の際に議会関連の設備を整え、動画による議会活動の公開を果たせることを切望します。

18歳の有権者や後に続く中学生世代に対し、議会活動の情報提供を行い、広く議会への理解と議会活動への認識を深めていただき、将来の町の発展と一緒に考えていただくツールとして、プロモーションビデオの制作について町の考えを伺います。

タブレットと携帯パソコン活用によるペーパーレス化とフォーマットの統一について

「デジタル時代に合わせた会議資料のペーパーレス化等について」

学校教育でもタブレットを使い、授業の電子化が進む時代にきています。議会で使用する資料も、タブレットと携帯パソコンを活用し膨大な紙の資料からコンパクトにまとめた動画も含めた会議資料に変更すべきと考えます。新庁舎完成時には、めくる作業から、必要な資料を画面上にあらわし、検討時間の迅速化を図っては如何でしょうか。

また、現在使用している各課の資料を予算差異分析、決算報告審査、議案書の重要度の格付しやすいフォーマットに統一し、決裁の迅速化、行政を横軸で検証し、審査しやすくする必要があると思います。

答え 町長

「様式の統一化を図り、わかりやすい資料の作成に努めます」

庁舎内では、ネットワークを使用し、情報の共有化を図っていますが、ペーパーレス化はなかなか進まない状況です。電子機器を使用した会議の実施につきましては、

今後議会でご検討いただき、その結果を尊重します。

皆様にお配りしている資料は、様式など地方自治法施行規則で定められているものや、課所ごとに独自に作成しているものがあります。今後は各課作成で可能なものにつきましたは、可能な範囲でフォントや文字数などを統一し、同時に視覚的にもわかりやすい資料の作成に努めます。



坂本貴佳 議員

行政サービスについて

「行政サービス効率化及びマイナンバーカードについて」

各地方自治体では人口減少対策に対し、全世帯一律の子育て支援策を行っていますが、一方で高齢化対策にも人的・財政的に大きな負担が予想され、至急な対応が必要です。その対策の一案としてマイナンバーカードを用いた行政サービスの効率化が必要と考えます。個人情報報の流失という恐怖に負けることなく、マイナンバーカードを利用した、部署横断業務に変革・効率化を行い、曜日・時間に縛られない申請・請求処理の早期実現を目指し、現在実施している金銭面での支援と合わせ行うことが、子育て世代の呼び込みに繋がり、子育て支援策と高齢者対策を継続実施する道と考えます。また、マイナンバーカードの交付状況の現状と今後の普及促進方法について伺います。

答え 町長

「カードに付加する機能は、ニーズや費用対効果を考慮し検討します」

マイナンバーカードの交付枚数は、8月1日時点で748枚です。

現在、カードの利用は、本人確認書類としての提示や特例転出・転入に限定されていますが、平成29年7月には国や市町村との間でマイナンバーを使用した電子的な情報連携が開始されますので、添付書類の提出などの手間が徐々に省略されていく予定です。

普及促進には、カードを所持す

ることのメリットを実感できる行政サービスシステムの構築が考えられます。カードのICチップには、個人情報以外を扱うことができ、先進的な自治体では図書の貸し出しカードやポイントカードの機能をまとめる検討もあります。今後、住民のニーズと費用対効果、さらにはセキュリティ面の課題を慎重に見きわめ検討します。



赤羽 奈保子 議員

障害者差別解消法について

「町の取り組みについて」

障害を理由とする差別の解消を推進することにより、誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会の実現を目指して、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、略称障害者差別解消法が本年4月から施行されました。

不当な差別取り扱いと合理的配慮の不提供が禁止となり、各自治体の実情に応じた具体的な取り組みが求められています。職員への周知や研修、また町内の民間業者向けの研修、窓口障害者の方が来られた時にスムーズに業務が行われるような庁舎の環境整備、そして町民の皆さんへの周知啓発について伺います。

答え 町長

「法の実現を目指し職員の対応、施設改善に努めます」

町では公共施設のバリアフリー化として、スロープの設置や障害者用トイレの整備を進め、講演会やイベントでは手話通訳者の派遣、窓口では筆談による対応を行って

います。法施行に伴い、差別を解消するため対応要領を作成し、総務課及び町民福祉課に相談窓口を設置しました。さらに、地域における連携強化を図るため、児玉郡市共同の障害者自立支援協議会を設立し、これをもとに事業者等への研修や周知、啓発活動を一層充実できるものと考えています。今後も障害者差別解消法の趣旨が実現できるよう職員の対応、施設の改善に努めます。

読書に親しんでもらう取り組みについて

「読書通帳及びセカンドブックについて」

近年、活字離れが指摘される中、読書に親しんでもらう取り組みの一つとして、読書通帳を導入する自治体が増えています。町でも読書通帳のような楽しく本が読みたいと思える取り組みをしていく考えがあるか伺います。

また、ブックスタートに続くセカンドブックが広がっています。読書をするきっかけとして、例えば小学校1年生の初めてのふれあいの日に合わせて本をプレゼントして、家族で読書のきっかけづくりにするなど、本に親しむ取り組みについて町の考えを伺います。

答え 教育長

「読書ピクニック事業の充実を図り、セカンドブックは調査研究します」

読書通帳は、自分の読んだ本のタイトルや貸出日を記録できるもので、子供たちが楽しみながら読書習慣を身につけるのに効果があります。しかし、機械導入やシステム改修には多額な費用もかかるため、現在行っている読書ピク

ニック事業のさらなる充実を図り、読書を身近に感じていただく環境づくりに努めます。

セカンドブックは、3歳健診時や新入学時に本をプレゼントする事業で、子供たちが、本を身近に感じていただく上で大変有意義な事業です。しかし、導入に際しては、プレゼントする対象年齢や図書の選定などに加え、本の購入費用などさまざまな検討が必要であり、今後先進事例の情報収集を進め、調査研究します。



中央公民館図書室

災害対策について

「被災者支援システムの導入について」

被災者支援システムは、阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発したシステムです。被災者を中心に住民基本台帳を作成、これをもとに罹災証明の発行、支援金や義援金の交付、支援物資の管理、仮設住宅の入退居など、被災者支援に必要な情報を一元的に管理します。これによって被災者支援を行わなければならない事象になった時、被災者支援の正確性、公平性を図ることができます。近年災害は地震だけではなく、異常気象による水害や雪害などさまざまな災害が起った時のための被災者支援システムが必要だと思いますが、町の考えを伺います。

答え 町長

「日頃から準備を進めます」

被災者台帳は、災害発生時に被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するための基礎となる台帳です。ただし、この被災者台帳の作成及び被災者支援システムの導入は、災害の発生後という大前提が

ありますので、現在町にはありません。大きな災害発生時に、被災者台帳を速やかに作成できるよう

平常時から各部署の個人情報の横断的な調整をするなど準備を進めます。



渡辺浩一 議員

少子化対策について

「家庭を持つことの重要性について」

結婚、出産、子育て、世のため人のために役立つように教育し、世に送り出すことは社会にとって大変重要なことです。また、日本の伝統文化や治安のよい社会は世界の中でも見本となっています。それをさらに維持発展していくために、移民によらない自前の人口を維持していくことも重要であると思います。男性、女性とも結婚、子育てについての重要性を、もう一度考える機会を提供していくべきと考えますが、町の取り組みを伺います。

答え 町長

「今後も子ども・子育て支援事業を積極的に推進します」

少子高齢化による子供の減少は、町の発展においても危惧され、希望する誰もが家庭を持ち、子供を

産み育てることは大変重要です。町では、平成27年3月に新たに神川町子ども・子育て支援事業計画を策定し、計画の基本理念である、安心して子供を産み育て、地域みんなで子育てを支える町を目指し、ライフスタイルが多様化する中、真に子供を産み育てたいと願う家庭のため、今後も子ども・子育て支援事業の積極的な推進を図ります。

猟友会について

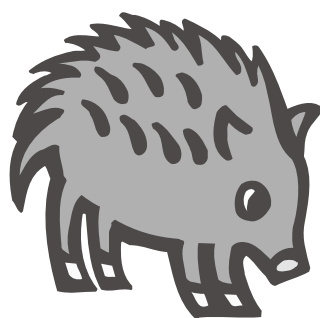
「後継者育成について」

全国各地で野生動物による被害が多発しており、町においても、人がかまれて負傷する事件が起きました。このような時に、猟友会の活動は極めて頼りになります。しかし、会員の皆様の高齢化が進む中、元気で活動できる若い人を補助としてつけ、ノウハウや技術を指導することが必要と思います。これらの公的支援について、町の考えを伺います。

答え 町長

「来年度に向けて補助制度の検討をしています」

猟友会員の高齢化による後継者不足は、全国的な課題で、町でも大きな課題のひとつです。狩猟を始めるまでには狩猟免許及び猟銃所持許可の取得費用や猟銃の準備費用等で約30万円程度の初期費用がかかります。そのため、有害鳥獣の新規従事者の育成支援と猟友会への加入促進を図ることを目的に、来年度に向けて補助制度の検討をしています。



※一般質問の全文は、議会事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

9月定例会は、平成27年度一般会計や特別会計決算、平成28年度一般会計及び特別会計補正予算、条例改正などが審議され、それぞれ原案どおり可決されました。

条例関係

◎神川町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
地域審議会の設置期間が満了したことに伴い、所要の改正を行うもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決
◎神川町集会施設条例の一部を改正する条例

元阿保西部農民センターが廃止されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決
◎神川町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等

の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

予算関係

◎平成28年度神川町一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ3億9,229万8千円を追加し、総額を73億2,270万3千円とするもの。

○歳入に追加された主な項目

地方特例交付金 69万3千円

地方交付税

1億1,376万7千円

国庫支出金 81万円

県支出金 1,210万2千円

繰入金 795万7千円

繰越金

2億4,978万1千円

諸収入 608万8千円

町債 110万円

○歳出に追加された主な項目

〈議会費〉 ▲10万8千円

〈総務費〉

3億6,052万3千円

〈民生費〉 507万円

〈衛生費〉 ▲350万5千円

〔農林水産業費〕 3万4千円 〔商工費〕 ▲146万4千円 〔土木費〕 2,932万4千円 〔消防費〕 170万円 〔教育費〕 72万4千円 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決	○平成28年度神川町国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 事業勘定の歳入歳出それぞれ、346万4千円を追加し、総額を19億643万6千円とし、施設勘定の歳入歳出それぞれ、70万5千円を追加し、総額を1億1,689万6千円とするもの。 〔事業勘定〕 ○歳入に追加された主な項目 療養給付費交付金 338万4千円 繰入金 ▲89万7千円 繰越金 97万7千円 ○歳出に追加された主な項目 総務費 ▲89万7千円 保険給付費 338万4千円 諸支出金 97万7千円 〔施設勘定〕 ○歳入に追加された項目 繰越金 70万5千円 ○歳出に追加された項目 総務費 70万5千円 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
---	---

○平成28年度神川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ、6万7千円を追加し、総額を1億1,545万4千円とするもの。 ○歳入に追加された主な項目 繰入金 6万7千円 ○歳出に追加された主な項目 総務費 6万7千円 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決	○平成28年度神川町介護保険特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ、4,671万円を追加し、総額を10億2,055万4千円とするもの。 ○歳入に追加された主な項目 国庫支出金 9万7千円 支払基金交付金 114万2千円 県支出金 5万円 繰入金 ▲48万4千円 繰越金 4,590万5千円 ○歳出に追加された主な項目 総務費 ▲53万4千円 地域支援事業費 40万円 基金積立金 1,782万2千円 諸支出金 2,902万2千円 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
--	--

○平成28年度神川町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ、270万4千円を追加し、総額を1億7,706万円とするもの。 ○歳入に追加された主な項目 繰入金 ▲210万4千円 繰越金 480万8千円 ○歳出に追加された主な項目 総務費 ▲209万6千円 事業費 480万円 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決	○平成28年度神川町水道事業会計補正予算(第1号) 第3条予算の水道事業収益に170万円を追加し、補正後の額を3億2,767万3千円とし、支出では水道事業費用に86万7千円を追加し、補正後の額を2億8,675万9千円とするもの。 第4条予算の資本的支出に185万円を追加し、補正後の額を1億644万5千円とするもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決
--	---

決算関係

○平成27年度神川町一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額66億9,868万9千円、歳出総額61億4,017万1千円の決算を認定するもの。詳しくは「広報かみかわ10月号」をご覧ください。 〔審議結果〕 賛成多数 原案可決 ○平成27年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 事業勘定は、歳入総額21億5,728万1千円、歳出総額19億6,913万2千円、施設勘定では、歳入総額1億2,082万1千円、歳出総額1億901万1千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額1億858万6千円、歳出総額1億745万2千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額9億6,956万2千円、歳出総額9億2,365万7千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町住宅資金貸付	歳入総額66億9,868万9千円、歳出総額61億4,017万1千円の決算を認定するもの。詳しくは「広報かみかわ10月号」をご覧ください。 〔審議結果〕 賛成多数 原案可決 ○平成27年度神川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 事業勘定は、歳入総額21億5,728万1千円、歳出総額19億6,913万2千円、施設勘定では、歳入総額1億2,082万1千円、歳出総額1億901万1千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額1億858万6千円、歳出総額1億745万2千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入総額9億6,956万2千円、歳出総額9億2,365万7千円の決算を認定するもの。 〔審議結果〕 全員賛成 原案可決 ○平成27年度神川町住宅資金貸付
--	--

事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額191万1千円、歳出総額101万円の決算を認定するもの。

〈審議結果〉賛成多数 原案可決

◎平成27年度神川町町営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額923万4千円、歳出総額828万1千円の決算を認定するもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成27年度神川町観光事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額4,622万3千円、歳出総額4,504万8千円の決算を認定するもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成27年度神川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額1億5,529万3千円、歳出総額1億4,748万4千円の決算を認定するもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成27年度神川町水道事業会計決算の認定について

事業収益が3億2,864万2

報告

千円、事業費用が2億9,094万5千円、資本的収入が、166万4千円、資本的支出が1億206万4千円の決算を認定するもの。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成27年度神川町健全化判断比率について

◎平成27年度神川町資金不足比率について

〈審議結果〉全員賛成 原案承認

陳情

◎総務経済常任委員会

件名 植竹地内町道2―5号

線の改修について

要旨 雨天時道路から駐車場、庭に雨が流れ込んでしまったため水路設置のお願い

陳情者 植竹区長 野口 一美

〈審議結果〉採 択

件名 元阿保地内町道114

6号線の道路改修整備について

要旨 側溝の流水による路床

欠如で舗装破損があり安全確保のため道路並びに側溝の改修整備のお願い

陳情者 元阿保区長

嶋崎 健三

〈審議結果〉採 択

件名 新宿地内行人沢上の木の伐採について

要旨 木の根による行人沢の護岸崩落防止のため伐採のお願い

陳情者 新宿区長 山田 包美

〈審議結果〉採 択

件名 八日市地内町道2202号の舗装整備について

要旨 雨天時に著しく不便で重要な生活道路であるため舗装整備のお願い

陳情者 八日市区長

洪谷 秀夫

〈審議結果〉採 択

件名 新里地内町道3590号線の整備について

要旨 未舗装道路の舗装のお願い

陳情者 新里区長 福島 則男

〈審議結果〉採 択

件名 新里地内町道3597

号線の整備について要旨 未舗装道路の舗装のお願い

陳情者 新里区長 福島 則男

〈審議結果〉採 択

件名 新里地内町道3601号線の整備について

要旨 未舗装道路の舗装のお願い

陳情者 新里区長 福島 則男

〈審議結果〉採 択



現地調査

◎議員派遣の件

地方自治法第100条第13項及び神川町会議規則第122条の規定により、議員を派遣する。

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

視察研修に行ってきました。

神川町議会では、8月23日(火)に14名の議員が参加し、長野県南箕輪村の視察研修を行いました。多くの市町村が人口減で悩む中、南箕輪村では若い世代の転入が多く、毎年100人以上人口が増え続けています。その要因についてお聞きしたところ、周辺自治体に先駆けて保育料引き下げや子育て支援センター並びに放課後児童クラブを設置するなど、子育て支援策の充実を図ってきたこと、隣接の伊那市には事業所が多く雇用環境に恵まれていること、地価が安いこと、地域コミュニティの希薄化に対し職員が対応していること、小学校から大学まで揃っていて教育環境も良いこと等を上げられました。

翌日の24日(水)は上田市を訪問し、「健康幸せづくりプロジェクト事業」を研修しました。上田市は近年糖尿病等生活習慣病を発症する人が多く、医療費も年々増加する中で、それを予防する目的で、子供から高齢者に至るまで、段階毎に様々な事業を実施しています。また、各自治会に健康推進委員を配置し、全市民を上げてのウォーキングや健康体操を実践するなど、地域住民が主体となり健康づくりに励んでいます。



視察研修（南箕輪村）



視察研修（上田市）

的で、子供から高齢者に至るまで、段階毎に様々な事業を実施しています。また、各自治会に健康推進委員を配置し、全市民を上げてのウォーキングや健康体操を実践するなど、地域住民が主体となり健康づくりに励んでいます。

※健康幸せづくりの略です。

17日 地方行政懇談会
14日 神泉納涼祭
4日 県 広域圏議会視察（静岡）
2日 中学生議会
1日 全員協議会

8月



31日 八日市納涼祭
30日 ルピナス神川納涼祭
29日 青柳保育所夏祭り
28日 議会運営委員会
24日 本庄民主商工会創立40周年記念祝賀会
23日 丹荘保育所夏まつり
元阿保、植竹納涼祭等
21日 夏の交通事故防止キャンペーン
16日 原水爆禁止平和大行進
6日 郡議長会前期研修
4日 県議長会視察（宮城県）
1日 全員協議会

7月



議会日誌

30日 全員協議会
28日 秋の交通安全街頭キャンペーン
27日 広域圏議会
25日 神川中吹奏楽部定期演奏会
24日 神泉各小学校
23日 運動会（丹荘・青柳・渡瀬）
17日 神川中学校体育祭
15日 横浜三溪園観月会
14日 予算等質疑採決
13日 第5回定例会（条例、補正採決）
9日 第5回定例会（決算質疑、採決）
8日 総務経済常任委員会
7日 第5回定例会（決算説明）
6日 第5回定例会（決算説明）
1日 全員協議会

9月



28日 議会議事委員会
25日 いろいろの友納涼祭
23日 視察研修（長野県南箕輪村、上田市）
22日 国道254号バイパス期成同盟会総会
21日 前組バーベキュー大会
20日 事故なし（梨）キャンペーン
18日 国保運営協議会